

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	緊急経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証（事業の成果）	成果目標
1	単	結城市物価高騰対応重点支援給付金給付事業	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 ・R5年度分の住民税非課税世帯 4,007世帯×70千円 のうちR6計画分 ・事務費483千円 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4,007世帯) うちR6計画分は193世帯	I . 物価高から国民生活を守る	R6.2	R8.3	13,561,194	13,510,000	特に物価高騰の影響を大きく受ける個人住民税非課税世帯193世帯に対し給付を行うことで、生活面における経済的支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
2	単	結城市物価高騰対応重点支援給付金【給付金・定額減税一体支援枠】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 ・令和5年度均等割のみ課税世帯 854世帯×100千円 ・令和6年度非課税化世帯 491世帯×100千円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 292世帯×100千円 ・子ども加算 822人×50千円 ・定額減税を補足する給付の対象者 16,275人 (377,470千円) のうちR6計画分 ・事務費 19,176千円 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,637世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（16,275人）	I . 物価高から国民生活を守る	R6.2	R8.3	453,946,000	453,399,000	特に物価高騰の影響を大きく受ける令和6年度個人住民税非課税世帯491世帯及び令和6年度個人住民税均等割のみ課税世帯292世帯、これらのうち18歳未満の子を有する世帯88世帯（対象の子176人）、また定額減税を補足する給付対象の市民8,978世帯（市民16,275人）に対し給付を行うことで、生活面における経済的支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する
								467,507,194	466,909,000		